

大学の研究力促進に向けた 学内環境整備の取り組み

現在、多くの教員は学生への研究指導や大学の組織運営など、様々な評価業務に多くの時間を費やし、教育の質向上やガバナンス強化にも取り組んでいる。研究においては、「令和4年版科学技術・イノベーション白書」において、大学教員などの年間総職務時間における研究活動時間が平成14年度と平成30年度を比較すると約65%に減少していると報告されており、研究力を測る主要な指標である論文指標においても、国際的な地位は低下が続き、日本の研究力低下が指摘されている。

そのような現状の中、政府はSociety 5.0の実現に向け、「統合イノベーション戦略」の3つの柱のうち「知の基盤と人材育成の強化」では、大学10兆円ファンドとして注目を集めた「国際卓越研究大学制度」や「地域中核・特



色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）、「大学発新産業創出プログラム（START）」など大学の研究力強化・社会実装に向けた取り組みなどの支援を推進し、イノベーションと価値創造の源泉となる知の持続的な創出を目指している。

一方大学においては、従来の研究支援を行うだけではなく、産学連携、地域の経済社会などへの研究成果の還元や研究インテグリティの確保など、多岐にわたる取り組みや支援制度の整備が求められており、大学・研究機関などへのマネジメント強化に、より一層取り組む必要が出てきている。

今回の企画では、研究をキーワードに各大学での研究支援体制におけるグッドプラクティスについて紹介し、研究力向上・環境整備に向けた取り組みについて情報を共有する機会としたい。



CONTENTS

科研費新規採択率三年連続私立大学一位

学校法人学習院 学習院大学
学長室 研究支援センター

社会との共創について

山口 澄章 大阪大学共創推進部
共創企画課長

統合研究機構による研究支援体制

中里 宗敬 青山学院大学副学長
国際マネジメント研究科教授

次世代研究大学の実現を目指して

―ソーシャルインパクトを生み出す研究政策の取り組み―
廣瀬 充重 立命館大学研究部次長・
BKCリサーチオフィス課長

高野 由希子 立命館大学研究部推進課長

科研費新規採択率 三年連続私立大学一位

学校法人学習院 学習院大学
学長室 研究支援センター

はじめに

学習院大学は科研費新規採択率において、三年連続で私立大学第一位を獲得した。

文部科学省より令和五年十二月二十七日に令和五年度科学研究費助成事業の配分について（第二回）が公表され、本学は「研究者が所属する研究機関別採択率（令和五年度新規採択分）」において、採択率44.2%で、全研究機関の中で二位、私立大学では一位となった。令和四年度（採択率47.4%）と令和三年度（同49.2%）に続く快挙である。また、本学は人文・社会・自然科学分野の学部を持つ総合大学であり、総合大学としても三年連

続第一位である。

科学研究費助成事業（科研費）は、全ての学問分野の基礎から応用までのあらゆる「学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）」を格段に発展させることを目的として文部科学省および日本学術振興会が助成を行う競争的研究費で、審査はピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）で行われる。科研費の採択は、研究者の今までの研究成果や新たな研究計画が、研究者でもある審査委員に高く評価された結果と言え、非常に価値の高いものである「表1」。

1 研究支援センター

本学研究支援センターは学長室直下の組織として、次の業務を担当している。

- ① 競争的研究資金に関する事項
- ② ①以外の学外からの研究助成金に関する事項
- ③ 研究成果等に伴う知財管理に関する事項
- ④ 研究費等の不正使用防止策の推進に関する事項
- ⑤ 研究者情報の管理に関する事項

研究者が所属する研究機関別 採択率 上位30機関
(令和5年度 新規採択分)

	機関名	採択率	採択件数
1	一橋大学	54.8%	85
2	学習院大学	44.2%	34
3	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター(東京都健康長寿医療センター研究所)	43.2%	38
4	成蹊大学	42.9%	27
5	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	42.6%	46
6	国立研究開発法人国立環境研究所	41.8%	33
7	東京大学	41.2%	1,367
8	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	41.1%	30
9	国立遺伝学研究所	41.0%	25
10	東京藝術大学	40.9%	27
10	京都大学	40.9%	914
12	お茶の水女子大学	40.8%	49
13	武庫川女子大学	40.0%	30
14	東京学芸大学	39.8%	33
15	立教大学	39.2%	58
16	国立研究開発法人国立がん研究センター	39.0%	60
16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	39.0%	62
18	青山学院大学	38.8%	52
19	自治医科大学	38.0%	97
19	法政大学	38.0%	71
19	早稲田大学	38.0%	313
22	九州歯科大学	37.9%	25
23	東京外国語大学	37.6%	32
24	国立研究開発法人情報通信研究機構	37.5%	30
25	慶應義塾大学	36.7%	282
26	東京医科歯科大学	36.6%	226
27	国立研究開発法人水産研究・教育機構	36.4%	24
28	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	36.2%	34
29	大阪大学	35.6%	854
29	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	35.6%	32

(注1)「特別推進研究」、「学術変革領域研究(A)」「計画研究及び公募研究(追加採択分を除く)」、「学術変革領域研究(B)」「計画研究」、「基盤研究」、「挑戦的研究」、「若手研究」、「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金(国際先導研究及び海外連携研究)」について分類。
(注2)研究代表者が所属する研究機関により整理。採択率が同率の場合は機関番号順に掲載。
(注3)新規応募件数が50件以上の研究機関を対象に分析。(採択率=採択件数/応募件数)

[表1] 採択率 上位30機関(令和5(2023)年12月27日更新)日本学術振興会

⑥その他研究促進に関する事項

職員は令和六年四月時点において合計十二名。課長一名、専任職員五名、専門嘱託（URA）二名、検収担当職員一名、アルバイト三名が在籍している。

2 学習院大学中期計画事業

本学では、令和四年度から中期計画事業Gakushuin U.Grand Design 2039に全学で取り組んでいる「図1」。本中期計画事業では、三つのミッションを掲げ、その



[図1] 学習院大学グランドデザイン2039設計図

実現のために人材育成に関するビジョンを設定し、これらを具体化するために、「教育」「研究」「社会連携・社会貢献」「大学運営」の四方向から各事業を計画し実施している。研究支援センターでは、「研究」および「社会連携・社会貢献」に関して主に次の実施計画を掲げている。

- 大学院学生の研究環境の整備
- URA (University Research Administrator) による支援体制の強化
- 競争的研究資金（科学研究費補助金等）の獲得拡大
- 次世代の研究者の育成のための若手研究者の支援の充実
- 海外へ発信するための国際学術誌への論文掲載や国際学会発表の推進
- 英語での発信に向けたライティング・スピーキング力強化への支援の検討
- 研究力を活かした産官学連携の推進による共同研究の促進
- 国内外の大学、研究機関、企業等との協定や連携の推進による研究者交流の活発化
- SDGsに関連するテーマを扱う共同研究プロジェクト

トの促進

- 文理横断型の新たな社会基盤の整備に向けた教育・研究の促進

3 具体的な事業内容とその成果(事例紹介)

中期計画事業の内容とその成果について事例を紹介する。

(1)競争的研究資金(科学研究費補助金等)の獲得拡大では、「学習院大学科研費Re-Challenge支援制度」を企画した。科研費に基盤研究(S・A・B)の研究代表者として応募し不採択であった教員に、審査結果に応じて科研費ステップアップ研究費の助成を行った。

成果としては、令和五年度に研究費の助成を行った五件の内、四件が令和六年度科研費に採択された。教員からは、本学開催の国際コンファレンス経費や招聘旅費として活用でき、国際的に活躍する研究者の招聘が科研審査で大きなアピールポイントとなった、海外研究パートナー等多くの研究者と議論する機会に恵まれ、研究上の重要な示唆を多数得た等のコメントがあった。

(2)海外へ発信するための国際学術誌への論文掲載や国際学会発表の推進では「国際学術誌への研究論文掲載経費補助事業」を企画した。本学教員が研究論文を国際学術誌へ投稿するための費用を補助し、国際社会への発信力および国際研究力の強化に取り組んだ。具体的には、国際学術雑誌へ投稿する研究論文作成に係る校正・投稿・掲載・オープンアクセス費用を助成した。

成果としては、生物医学に関する専門誌Nature Medicineに新型コロナウイルス感染症に関する論文が掲載された。本学法学部教授(当時)をはじめとする研究グループが令和二年春の日本における小中学校の臨時休業と感染症抑制との因果関係を調査した研究論文である。社会に大きなインパクトを与える内容であったため、オンライン記者発表も実施し、研究結果は主要マスメディアでも取り上げられた。

(3)研究力を活かした産官学連携の推進による共同研究の促進として、「学習院大学ソーシヤル・イノベーション・エコシステム推進事業」を企画した。

本事業では、本学の優れた研究力を基に、学内外のさまざまなステークホルダーと連携することで生み出された

革新的な手法により社会課題を解決する仕組みを構築し、社会全体の利益と発展に貢献することを目指している。

具体的な取り組みとしては、文部科学省・経済産業省認定・承認TLO（技術移転機関）である株式会社キャンパスクリエイトと産学連携協定を締結した。また、国際特許分類に基づく論文解析や、解析結果に基づく知財デザイナーによる特許申請支援を行い研究成果の社会実装および知財活用に取り組んだ。

成果としては、本学理学部教授の研究室によるミトコンドリア研究成果を基に大学発ベンチャー企業「株式会社MitoGenic（マイトジェニック）」の設立に繋げることができた【図2】。

(4)国内外の大学、研究機関、企業等との協定や連携の推進による研究者交流の活発化では、SDGsに関連するテーマを扱う共同研究プロジェクトの促進、文理横断型の新たな社会基盤の整備に向けた教育・研究の促進を組み合わせ、「新学術・宇宙利用論研究創成Space-AXプロジェクト」を教職協働で企画した。

宇宙利用論研究（英名：Space Utilization theory research）は、地球を含むすべての天体・宇宙空間の開

発および利用を研究対象とした新学術研究である。これまでの人文・社会・自然科学が積み重ねてきた基礎から応用に至る研究を連携・融合した総合知によって研究活動を行う。事業名であるSpace-AXは、宇宙（Space）と学術変革（A…アカデミック、X…トランスフォーマーシヨン）を組み合わせた学習院大学独自のプロジェクトネームである。

宇宙利用論研究の目的は、学習院大学の理念にある「文化の創造発展と人類福祉への貢献」であり、SDGsの観点では、ゴール「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」および「17. パートナリーシップで目標を達成しよう」に該当する取り組みである。

成果としては、令和四年度文部科学省宇宙航空科学技術推進委託費「人文社会×宇宙」分野越境人材創造プログラムに応募し採択された。提案課題名は、「宇宙ルール形成に着目した文理融合×産官学連携による人材創造プログラム」である【図3】。

文部科学省宇宙航空科学技術推進委託費は、政府の宇宙開発利用の指針「宇宙基本計画」において、宇宙利用の裾野拡大を目的として設立された事業である。宇宙航

学習院大学から大学発ベンチャー企業「株式会社MitoGenic（マイトジェニック）」が誕生—老化に関連したさまざまな疾患の治療や創薬などミトコンドリア研究成果の社会実装を目指し、国民の健康と長寿に貢献—

学習院大学(東京都豊島区/学長:遠藤久夫)の理学部生命科学科 柳 茂(やなぎ しげる)教授研究室がミトコンドリア研究成果を基に、ベンチャー企業 株式会社MitoGenic (東京都新宿区/代表取締役:谷若 慶人)を設立しました。老化に関連したさまざまな疾患の治療や創薬など、ミトコンドリアの研究成果の社会実装を目指し、今後も加速していく超高齢社会における健康寿命やQOLの向上に貢献します。

■ 設立の背景

ミトコンドリアは私たちが生きていくために必要なエネルギーを産生する重要な細胞小器官です。ところが、加齢や何らかの原因でミトコンドリアの機能が劣化すると、有害な活性酸素種を撒き散らして老化や老化に関連したさまざまな病気を誘発することが知られています。現在、世界中でミトコンドリアを標的にした治療薬の開発が盛んに研究されています。

柳教授は日本を代表するミトコンドリア研究者の一人です。柳教授を中心とする研究チームはこれまでミトコンドリアの機能を正常に保つ酵素(MITOL)を発見し、MITOLが加齢によって減少することが、認知症や心臓疾患などの原因の一つであることを明らかにしました。今回、柳教授らはMITOLを活性化させる化合物の同定に成功し、これらの化合物が老化に関連したさまざまな疾患の治療に有効であることを見出しました。

このミトコンドリアの研究成果を社会実装に繋げるために柳研究室がベンチャー企業「株式会社MitoGenic」を設立しました。

学習院大学では中長期計画「Gakushuin U. Grand Design 2039」において、「学習院大学ソーシャル・イノベーション・エコシステム推進事業」を実施しています。優れた研究力を基に、学内外の様々なステークホルダーと連携することで生み出された革新的な手法により、社会課題の解決を推進する事業です。学習院大学と産学連携協定を締結したTLO(技術移転機関)である株式会社キャンパスクリエイトとともに、学内の研究シーズを発掘しベンチャー企業設立を支援しました。

■ 今後の取り組み

株式会社MitoGenicのミトコンドリア創薬の研究は始まったばかりです。これまでの独自の研究成果を基に開発した薬は他に類を見ないオリジナリティを有していますが、まだまだ実験データが不足しているのが実情です。また、創薬開発の資金も絶対的に不足しています。今後は、多くの研究者と共同研究を進めながら薬効データを蓄積すると共に、国の支援や製薬企業との共同開発、ベンチャーキャピタルの支援を要請したいと考えています。

学習院大学発のベンチャー企業は、世の中を大きく変える唯一無二のミトコンドリア創薬の誕生を夢見ながら、若い人たちが集い活気に満ちています。この若い力で、人生100年時代を迎えた国民の健康と長寿に貢献したいと熱望しています。

■ 学習院大学 理学部 教授 柳 茂 のコメント



研修医時代に初めて受け持った患者さんはパーキンソン病でした。硬直で動けない様子をただ茫然と眺めるだけで治すことはできませんでした。その後、基礎医学研究の道に進み、病態の解明を進める過程でミトコンドリアが多くの病気の影の主役であることがわかってきました。今回、ミトコンドリアを活性化させる薬が偶然見つかりました。この薬を疾患モデルマウスに投与すると劇的な改善効果が認められました。この薬は認知症やパーキンソン病の治療薬にもなると確信しています。基礎医学研究者として、自らの研究成果が病気の治療につながることはこの上ない幸せなことです。これからも夢の実現に向けて努力を続けていきます。

■ 株式会社MitoGenic 代表取締役 谷若 慶人 のコメント



柳研究室で同定された化合物であるマイトルピンはミトコンドリアを活性化するとともに様々な疾患への効能が示唆されています。しかし、医薬品にするためには莫大な時間と資金を必要とします。このような多くの困難を乗り越え、長年の研究成果を社会実装するため、研究成果及び資金調達を円滑に行えるよう、舵取りを素早く確実にこなしてまいります。

また、食品に含まれていることが分かりましたので、こちらを利用してサプリメント開発も行っております。

※マイトルピン:ミトコンドリアを活性化する植物由来の化合物

[図2] プレスリリース 大学発ベンチャー企業が誕生

空利用を新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発や、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取り組みを行い、さらなる裾野拡大を目的としている。全国の大学等研究機関から提案課題を募集し、書類選考・面接によって採択課題を決める文部科学省所管の競争的資金制度である。

本学が申請した「人文社会×宇宙」分野越境人材創造プログラムでは、将来の宇宙分野の裾野拡大や我が国のプレゼンス強化を目的とし、国際的な宇宙活動ルールの形成等を牽引すべく、理工学領域のみならず、人文・社会科学系の高度な知見を宇宙分野に応用するための人材育成基盤を構築することが求められた。

本学は、「宇宙ルール形成に着目した文理融合×産官学連携による人材創造プログラム」を提案し採択された。具体的な人材創造プログラムは次の通りである。

①文理融合×実践の場としての全学共通科目「宇宙利用論」開講

②宇宙ビジネス国内外研修等開発による人材育成

③マンフレッド・ラクス宇宙法模擬裁判大会アジア太平洋

地区大会開催による世界展開力強化

④宇宙法国際シンポジウム開催による社会連携・社会貢献推進

これらのプログラムを通じて、我が国における宇宙利用分野を牽引し、特色ある研究拠点の形成に取り組んでいる。

さいごに

平成二十一年四月に研究支援センターが発足して以来、本学では高い研究水準の維持とさらなる向上を目指し、さまざまな研究支援体制の構築に取り組んできた。科研費をはじめとする各種の競争的外部資金情報の迅速な提供や、応募から研究終了までの伴走支援に加え、前述のような各種事業、近年では若手研究者養成プログラムの開発にも力を入れて取り組んでいる。

研究支援センターは、今後、研究成果を地域社会のニーズに応える形で提供するほか、研究者と企業が適正に連携することをサポートする等、研究成果のいっそうの社会還元にも貢献していく予定である。

文部科学省 宇宙航空科学技術推進委託費 「人文社会×宇宙」分野越境人材創造プログラムに採択されました。 提案課題名 宇宙ルール形成に着目した文理融合×産官学連携による人材創造プログラム

学習院大学(所在地:東京都豊島区、大学長:荒川一郎、以下学習院大学)は、文部科学省令和4年度宇宙航空科学技術推進委託費「人文社会×宇宙」分野越境人材創造プログラムに採択されました。2022年度より事業を開始します。

宇宙航空科学技術推進委託費について

文部科学省宇宙航空科学技術推進委託費は、政府の宇宙開発利用の指針「宇宙基本計画」において、宇宙利用の裾野拡大を目的として設立された事業です。

宇宙航空利用を新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発や、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組を行い、さらなる裾野拡大を目的としています。

全国の大学等研究機関から提案課題を募集し、書類選考・面接によって採択課題を決める文部科学省所管の競争的資金制度です。

「人文社会×宇宙」分野越境人材創造プログラムについて

学習院大学が申請した「人文社会×宇宙 分野越境人材創造プログラム」では、将来の宇宙分野の裾野拡大や我が国のプレゼンス強化を目的とし、国際的な宇宙活動ルールの形成等を牽引すべく、理工学領域のみならず、人文・社会科学系の高度な知見を宇宙分野に応用するための人材育成基盤を構築する提案課題が求められます。

学習院大学の提案プログラムについて

学習院大学は、「宇宙ルール形成に着目した文理融合×産官学連携による人材創造プログラム」を提案し採択されました。具体的な人材創造プログラムは以下の通りです。

- 1 文理融合×実践の場としての全学共通科目「宇宙利用論」開講
- 2 宇宙ビジネス国内外研修等開発による人材育成
- 3 マンフレッド・ラクス宇宙法模擬裁判大会アジア太平洋地区大会開催による世界展開力強化
- 4 宇宙法国際シンポジウム開催による社会連携・社会貢献推進

これらのプログラムを通じて、我が国における宇宙利用分野を牽引し、特色ある研究拠点の形成に取り組んでいく予定です。

■学習院大学理学部物理学教授 渡邊 匡人のコメント



民間の宇宙事業が活発化している現在、将来多くの人々が宇宙利用に携わっていく可能性があり、今後想定される宇宙利用における課題をいかに解決していくかを今考える必要があります。宇宙利用の課題解決は、1機関や1国だけでおこなうことはできません。文理融合のひろい視野でのルール形成を構築していく必要があります。このため、本プロジェクトでは国内外の様々な専門家や機関と協力し、人類が宇宙を恒久的に平和利用していくルール形成を主導していく人材育成を目指していきます。

■学習院大学法学部法学科教授 小塚 荘一郎のコメント



星空を見上げるとき、誰もが純粋な気持ちになります。しかし、宇宙利用は、目的や意図を間違えると、相互にぶつかり合ったり、ときには政治的な緊張を高めたりと、深刻な問題を引き起こすこともあります。このプロジェクトを通じて本学では、宇宙法の研究に10年以上の実績を持つ慶應義塾大学宇宙法研究センターの先生方にもご参加いただいた、宇宙利用の適正な枠組みとなる「宇宙ルール」の理解とスキルを身に着けた人材を育てていきます。

■学習院大学国際社会科学部国際社会科学科教授 乾 友彦のコメント



本プロジェクトにおいて、インターンシップ先としてアメリカやヨーロッパ、シンガポールの宇宙ベンチャー企業なども開拓する方針であり、ゼロから事業をつくり上げるベンチャーマインドを学んでほしいと考えています。ただし、宇宙事業に関わる理工学的な知識や技術の習得を目指すわけではありません。大切なのは、「技術をどう活かし、どんな課題を解決するのか」「いかなるビジネスに発展させられるのか」といった視点を持つことです。

[図3] プレスリリース 文理融合×産官学連携による人材創造プログラム

社会との共創について

山口 澄章

大阪大学共創推進部
共創企画課長

はじめに(共創機構の役割)

大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」ことをモットーとして、実学の伝統を生かし、それぞれの時代の社会課題に応えてきた(「大阪大学憲章」より)。いま、本学は、「いのち」と「くらし」を守る強靱で持続可能な未来社会を切り拓くため、大学が生み出す新たな価値と人材による社会変革に積極的に挑戦し、「知」「人材」「資金」が大学に還元され、循環するシステムの構築をめざしている。

このシステム構築において不可欠な社会との共創活動を担うのが「大阪大学共創機構」の役割である。

1 大阪大学の産学連携の特色

(1) 共同研究講座(部門)制度、協働研究所制度

本学の産学連携は、2000年代から産業界との組織的大型共同研究を“Industry on Campus”の理念の下で実施している。2006年には、企業と大学の研究者が双方で講座(研究所の場合は共同研究部門として組織化)を運営する共同研究講座(部門)制度を国立大学として初めて実施した。また、2011年には、企業の研究所を学内に誘致し、基礎から実用化までの一貫した研究及び人材育成など多層的な連携を行う協働研究所制度に発展している(詳細は、「図1」「共同研究講座(部門)制度と協働研究所制度の特色」参照)。

共創機構産学官連携オフィスでは、毎年100件程度の新規シーズを掲載したシーズ集を作成し、これを活用した研究者紹介等による企業等とのマッチングや、学内に100以上ある共同研究講座等の企業担当者や産学連携支援担当者の「交流の場」などを構築している。

これらの制度は、本気の共同研究をオンキャンパスで行うことを目的としたものであり、学内に独立した研究

組織と専用の研究スペースを設けることによって、本学の研究者と企業の研究者が協議しながらより柔軟かつ迅速に研究を進めることができる。

そのための基盤として、本学はインキュベーション施設の拡充にも早くから取り組んでおり、共同研究講座等が入居できる全学拠点としてテクノアライアンスAB棟（2011年竣工、約1万2000平米）、C棟（2019年竣工、約3000平米）などを整備している。

(2) 研究成果の技術移転による社会実装
起業支援

共創機構では、知的財産室を中心に知財戦略の強化に取り組み、知財出願体制の強化や単願特許の出願促進を図っている。また、国内外の組織と連携し、新事業及びイノベーションの創

区分	共同研究講座(部門)制度	協働研究所制度
特色	<ul style="list-style-type: none"> ▷双方の研究者が共同研究に専念(2~10年間) ▷双方が協議して講座を運営 	<ul style="list-style-type: none"> ▷企業の研究組織を大阪大学内に誘致して設置(3年間以上) ▷多面的な産学協働活動拠点形成 ▷基礎から実用化まで一貫して研究

[図1] 共同研究講座(部門)制度と協働研究所制度の特色

出に向けた技術移転を推進している。

大学の基礎研究成果の社会実装には、大学発スタートアップの果たす役割及びそれに対する期待感が大きく、本学では、大学で生まれた研究成果を基に起業した大学発スタートアップ等に対し、特許権の譲渡等を積極的にを行っている。

大阪大学発のスタートアップは252社(2023年度時点)あり、大学の研究成果を活用したスタートアップを創出するためのさまざまなインキュベーション活動を実施している。これらの活動においては、2014年に本学100%子会社として設立した大阪大学ベンチャーキャピタル(株)(OVC)と2018年に社会との共創の好循環に向けて整備した共創機構の役割が大きいと感じている。

OVCには、2015年に組成した1号ファンド(約125億円)と2021年に組成した2号ファンド(約107億円)があり、このうち2号ファンドは、大阪大学発スタートアップに限らず他の国立大学発スタートアップに出資可能となり、我が国全体の研究成果の社会実装にも貢献している。2023年には、大阪大学発スター

トアップの海外展開及び経営者候補育成のため、Berkeley SKYDECKと連携協定を締結し、2社をアクセラレーションプログラムに派遣している。

関西には、大阪、京都、神戸等の狭いエリアに多様なアカデミアが存在する強みがあり、国の政策・投資等の後押しもあり、自治体・企業、アカデミア等が連携し、関西圏におけるインキュベーションのためのネットワーク構築に共創機構が貢献している。

(3) 共創機構分室による研究シーズの発掘

共創機構では、キャンパス内に分室（医学系分室、工学系分室）を設け、機構のスタッフが研究室を訪問し、知的財産（特許出願・権利化・権利活用等）や大学発スタートアップの起業に関する情報提供・普及啓発を実施するとともに、社会実装をめざした研究シーズの掘り起こしを行っている。特に特許出願の重要性を直接研究者に説明することで論文発表前に研究シーズの権利化を図る啓蒙活動を行っている。

大学発スタートアップの起業に関しては、研究成果の実用化をめざす本学教職員・学生が基礎研究と事業化の

間に存在するギャップ（GAP）を埋めるためのGAPファンドを設け、運営している。また、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）やNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）等のGAPファンドの獲得支援も行っている。

2 共創機構の体制整備と協働による専門人材育成

(1) 共創機構の新たな機能

共創機構は、これまでに紹介した産学官共創活動のほか、地域共創及び大学基金造成に必要なファンドレイジング活動等を行う全学組織として誕生した。機構設置後、毎年組織の点検と見直しを行っており、大学改革と連動して、機構自身の在り方を見直している（「図2」 「大阪大学共創機構体制図」参照）。

2024年4月には、機構内にグローバルマーケティングオフィス（GMO）を新設し、より一層の共同研究プロジェクト等のグローバル展開・大型化をめざし、研究成果のビジネスデベロップメント体制を強化している。また、大学発スタートアップ創出に係る法務知財支援及び

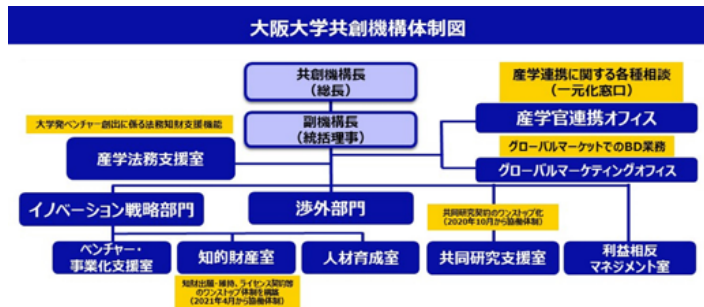
法務相談等の対応を行う産学法務支援室を設置した。産学法務支援室では、6名の弁護士による相談を開始しているが、今後さらに産学連携に関わる多様な複雑な相談に対応出来るようにしていきたい。

(2) 教員・研究員と事務職員の協働による人材育成

共創機構設置後すぐに本部事務局を改組し、共創推進部を整備した。共創機構と共創推進部

では、業務高度化・効率化と人材育成を同時に実現する組織改革にも着手している。大学事務職員を自前での産学連携マネジメント人材（専門職）に育成し、キャリアチェンジを図るため、事務組織（私が課長を務める共創推進部）と機構との協働体制を構築している。

2020年10月には、共創機構共同研究支援室を、2021年4月には、共創機構知的財産室を、旧機構並び



[図2] 大阪大学共創機構体制図

に事務組織を改組、統合する形で整備し、特任教員、特任学術政策研究員と事務職員の協働体制に移行している。また、2023年4月には共創機構ベンチャー・事業化支援室に、2024年4月にはGMOに事務職員を配置し、本学における専門職育成を進めている。

3 まとめ

大阪大学の産学官連携活動は、大阪帝国大学の設立（1931年）の際、「大阪にも帝国大学を」と、大阪の経済界がこぞって国に働きかけ、市民や有志も設立のために寄付や支援を行い、設立に至ったという歴史にある。「地元大阪と市民の力によってつくられた大学」という特色を有しており、昔から関西地域（特に大阪）の産業界等との関係を構築していた。

本学は、社会と大学とがその「知と力」を合わせ、大学の研究成果を活用した新たな価値創造を推進しており、そのために共創機構は、社会の多様な担い手と協働する研究開発エコシステムの構築とその担い手としての専門人材育成を進めている。

統合研究機構による 研究支援体制

中里 宗敬

青山学院大学副学長
国際マネジメント研究科教授

1 学内の研究支援体制の変遷

青山学院大学の統合研究機構は2018年に設置された組織で、青山学院大学の研究に関して全学的な視野に立って統合的な事業を行うことを目的としている。本学として重点的に取り組むべき研究戦略の企画立案等を行うとともに、全学の研究を牽引していくことが求められている。開設当初は機構内に総合研究所と総合プロジェクト研究所が配置されていたが、2019年からはそこに新たにリエゾンセンターが加えられた。そして、2024年に大学の組織全体が7つの機構と1つの教学マネジメント推進本部に再配置されたのに伴い、統合研究機



※正式名称はスクーナーメーカー記念ジェンダー研究センター

[図1] 統合研究機構

構もその構成が見直され、既存の3つの研究所・センターに加えて、環境安全センター、スクーナーメーカー記念ジェンダー研究センター、青山学院史研究所の3つが整備された「図1」。このような変遷を経て、統合研究機構は名実ともに青山学院大学全体の研究を統合する組織として活動を行っている。

統合研究機構の組織の中で最も長い歴史を持つのが総合研究所で、その設立は機構が誕生する30年前の1988年である。総合研究所では、学内資金による公募型研究をベースとして研究ユニットが構成され、幅広い分野

で研究が行われている。学内において、総合研究所はプロジェクト型研究のインキュベーションとしての役割を担い、ここでスタートした研究は、やがては外部資金による研究プロジェクトへと発展していくことが期待される。2023年度現在の研究ユニット数は14、研究員数は59名（兼担所員と客員研究員の総数）である。この他に総合研究所では、基盤研究強化支援推進プログラムやSDGs関連研究補助制度、若手研究者向けのアーリーイールド研究支援制度（後述）なども行っている。

もう一つの研究所である総合プロジェクト研究所は、統合研究機構の発足と同じ2018年に設立された。科学研究費補助金などの競争的資金や、企業からの受託研究や共同研究による外部資金を原資として運営される研究プロジェクト群がその実態である。各研究プロジェクトは独立した研究所を持つことができ、大学からも予算的支援が行われている。研究所ではプロジェクトリーダーである研究所長の下で、学内の兼担研究員を中心に、学外から招かれた客員研究員、特別研究員がここに加わり研究活動を行っている。また総合プロジェクト研究所では、学長が特に重要な研究テーマとして指定した学長イニシアティブプロジェクト

の研究も行っている。本学が地域社会や産業界と連携して研究活動を行う戦略的プラットフォームとしての役割を総合プロジェクト研究所は担っている。2023年度は21の研究プロジェクトと、2つの学長イニシアティブプロジェクトが研究活動を行っている。また、同年の研究員の総数（研究所長、兼担・客員・特別研究員などの構成員の総数）は159名となっている。

2019年に設立されたりエゾンセンターは、統合研究機構が策定する全学的な研究推進に関わる方針に基づいて、広く社会と学術文化の発展に寄与する優れた研究を支援し、本学の研究活動の質的強化と産学連携を推進することを目的としている。相模原キャンパスに1名、青山キャンパスに2名のURA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）を擁し、研究者に寄り添いながら、産学連携の促進や研究資金の獲得を支援し、知財の管理・活用を行っている。

これら2つの研究所と1つのセンターを核としてスタートした統合研究機構であったが、2024年の学内組織の再配置により、次に説明する2つのセンターと1つの研究所が加わった。

環境安全センターは、環境保全や安全衛生に関わる各種法令に基づき、教育研究における安全の確保を目的として、理工学部のある相模原キャンパスに設置された。同センターには環境安全衛生に関する複数の資格を保有する2名の助手が所属し、教育研究活動に起因する環境汚染、近隣住民の生活環境汚染の防止、実験研究時の教員、学生、職員の安全確保に向けた活動を行っている。

スクーンメーカー記念ジェンダー研究センターは、青山学院女子短期大学（2022年に廃止）が行ってきたジェンダー研究を受け継ぎ、女子教育の伝統を継承するとともに、本学ならびに社会におけるジェンダー平等および性の多様性の尊重に貢献することを目的に、2021年に設置された研究機関である。研究、教育、社会貢献の3つの事業を柱として活動を行っている。ジェンダーに関わる複数の公募型研究プロジェクトを実施しており、毎年その研究成果を発表している。また、学内においてはジェンダーやセクシュアリティに関連する授業を支援し、学内外に向けてはジェンダーやセクシュアリティに対する関心と理解を深めるために各種講座やワークショップを開催している。

青山学院史研究所は、青山学院が収集し所蔵する歴史資料を分析し、近代日本社会において青山学院が果たした歴史的役割を研究し、教育史、思想史、近現代史の発展に寄与することを目的に、2021年に開設された研究所である。青山学院が2024年に創立150周年を迎えるにあたり、記念事業の1つとして設立された。現在は、近代日本におけるキリスト教主義教育の歴史を研究するとともに、「青山学院一五〇年史」を編纂している。また、2025年にオープンが予定されている「青山学院ミュージアム」の開設準備も行っている。

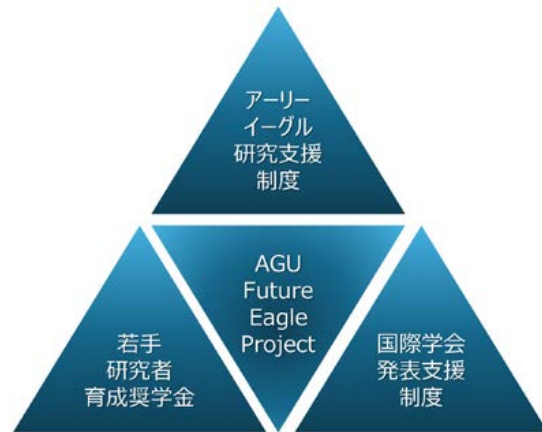
2 若手研究者の育成に向けた取り組み

若手研究者の育成、支援については様々な方策を行っている。博士課程学生を対象とする「若手研究者育成奨学金」や「国際学会発表支援制度」のほかに、「LAGU Future Eagle Project」や助手・助教に向けた「アーリーイーグル研究支援制度」を行っている【図2】。

AGU Future Eagle Projectは国立研究開発法人科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プログラム

(SPRING)の採択を受けて、本学の理念「地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつ人材を育成する」をもとに、「文理融合」と「国際性」をテーマに、将来新たな学術分野を切り拓く可能性を有する優れた博士課程学生の育成を目指すプロジェクトである。手厚い経済支援のみならず、研究推進に必要なスキルをトレーニングする各種ワークショップの開催や、海外研修、国際学会発表支援、キャリア形成支援などを行っている。このプロジェクトに参加する博士課程学生は書類と面接の審査により選抜されるが、2023年度現在で16名の博士課程学生がこのプロジェクトに参加している。

アーリーイーグル研究支援制度は総合研究所が行う若手



【図2】若手研究者の育成

研究者への支援制度である。博士課程学生のみならず、助手、助教の若手研究者に対しても研究支援を行うことで、独創的・先駆的な研究の創成を促すことを目的としている。毎年、25〜70万円の研究支援を20件程度行っている。

3 「ゆるい繋がり」による研究組織の統合

総合研究機構は6つの独立した研究所とセンターを統合する組織である。しかし、その活動はトップダウン的に6つの機関を管理・指導するものではなく、むしろ各研究所・センターの独立性・独自性を担保したうえで、相互の情報共有や調整を行う「ゆるい繋がり」により成り立っている。そうすることで、各研究所やセンターの独立を担保しつつ、それぞれに独自性を涵養させることを促している。研究はその分野によって方法やスタイル、規模が大きく異なることは周知のとおりである。そのような研究の現場に向き合う研究所やセンターは、時代の流れを先取りしつつ、常に自身を進化させ続けなくてはならない。それを支える体制作りが、この統合研究機構の本当の役割である。

次世代研究大学の

実現を目指して

「ソーシャルインパクトを生み出す
研究政策の取り組み」

廣瀬 充重

立命館大学研究部次長・

BKCリサーチオフィス課長

高野 由希子

立命館大学研究部研究推進課長

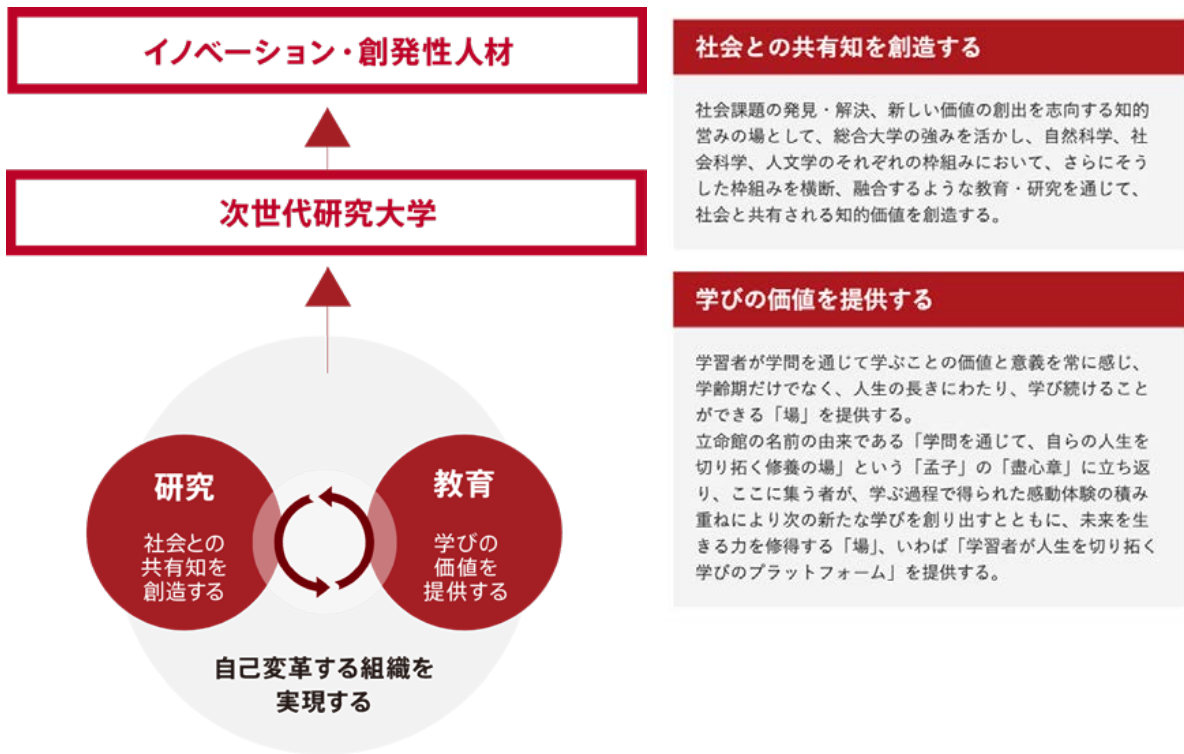
1 研究力を核にソーシャルインパクトを創出

立命館大学は、16学部・21研究科を擁する私立の総合大学として、人文社会科学から自然科学までの多様性に富む研究分野の学際融合研究により、地域レベルのみならず地球規模の課題解決と社会変革につながるイノベーション創出力の強化に取り組んできた。2030年代の

本学のあるべき姿を「R2030 立命館大学チャレンジ・デザイン」計画として策定し、研究活動とその社会実装を核に新たな価値を社会に提案することでソーシャルインパクトを生み出す「次世代研究大学」の実現と、それを支える「イノベーション・創発性人材」の育成を目指している。

本計画の実現に向けて、①学際融合研究を生み出す拠点の形成、②国内外の企業・研究機関を巻き込んだイノベーション創出力の強化、③次世代人材としての若手研究者・社会実装人材の育成を柱に研究政策を展開している「図1」。

①の代表的政策として、2021年に「立命館先進研究アカデミー (Ritsumeikan Advanced Research Academy: RARA)」を立ち上げ、人類共通の社会課題の解決に向けて新たな学際研究領域の創出を先導する中核研究者をRARAフェローおよびRARAアソシエイトフェローとして選出した(2024年5月時点でそれぞれ20名と22名)。教育を代替する教員の任用や学内役職の減免等を通じた研究に専念しやすい環境の整備を進めることで、RARAを起点に世界水準の研究ネット



[図1]R2030 立命館大学チャレンジ・デザイン重点目標

ワークの構築と研究成果の創出を目指している。

②に関しては、2021年に起業・事業化をワンストップで推進する「起業・事業化推進室」を設置し、研究シーズの事業化、アントレプレナーシップ教育、立命館ソーシャルインパクトファンドの運用を一体的に行ってきた。「グラスルーツ・イノベーション（草の根の産学官地連携）」をスローガンに掲げ、課題を抱える地域に研究者・学生が赴き、本学の各キャンパスをリビングラボとしても活用することで、地域課題の解決と社会実装を推進している。

これらの研究活動・社会実装を支える③次世代人材の育成として、博士後期課程院生をRARA学生フェローとして選定し（2024年5月時点で105名）、経済支援金および研究費の支給ならびにキャリアパス支援を実施している。また、スタートアップを志す学生には、社会課題解決型プロジェクトにおいてアントレプレナーシップ教育と組み合わせさせた実践的な人材育成の取り組みを進めている。

2 立命館大学における研究支援体制

本学における研究力向上戦略の立案と遂行を担うのが1990年に設置された「研究部」である。研究部では、1994年のびわこ・くさつキャンパス（BK C）開設を機に日本の大学で初となる産学官連携の専門組織「リエゾンオフィス」（当初約15名、現リサーチオフィス）を立ち上げた。URA制度（ユニバーシティー・リサーチ・アドミニストレーター）の先駆けとなるテクノプロデューサー（TP）制度をいち早く導入することで、学内外ワンストップによるスピード感ある産学官連携システムを構築してきた。その結果、企業との受託・共同研究契約数は年間400件程度となり、年間の契約金額も10年前と比較して約2倍に増加する等、全国の受託研究実施件数や近畿地方の企業・自治体との連携件数でトップクラスとなっている。

研究部による研究支援体制の特長として、各キャンパスにリサーチオフィスを設置し、企業への提案・交渉から公的資金の申請サポート、研究プロジェクトマネジメント、研究経理、研究者雇用・労務管理、研究ラボ

レンタル、知財ライセンス、スタートアップ支援、研究広報、ダイバーシティ研究環境にいたる幅広い業務をキャンパスごとに一貫通貫で担っていることが挙げられる。キャンパス単位とすることで、学部・研究科間の連携による学際融合研究プロジェクトの組成や、それによるキャンパスの特色の打ち出しがしやすくなることに加えて、近年ではキャンパス間の連携による全学研究プロジェクトの組成も進んでおり、企業との大型共同研究の締結にもつながってきている。こうした研究マネジメントの取り組みが評価され、2022年には、経済産業省産学融合拠点創出事業にて地域オープンイノベーション拠点（J-Innovation HUB・地域貢献型）に選定されている。

研究部では、こうしたキャンパス単位の研究支援に加えて、「R2030立命館大学チャレンジ・デザイン」の実現に向けた全学の研究政策の遂行役も担っている。前述の展開として、RARAフェローを中核に複数の大学・研究機関と学際融合研究グループを組織し、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」の採択を得ている。「立

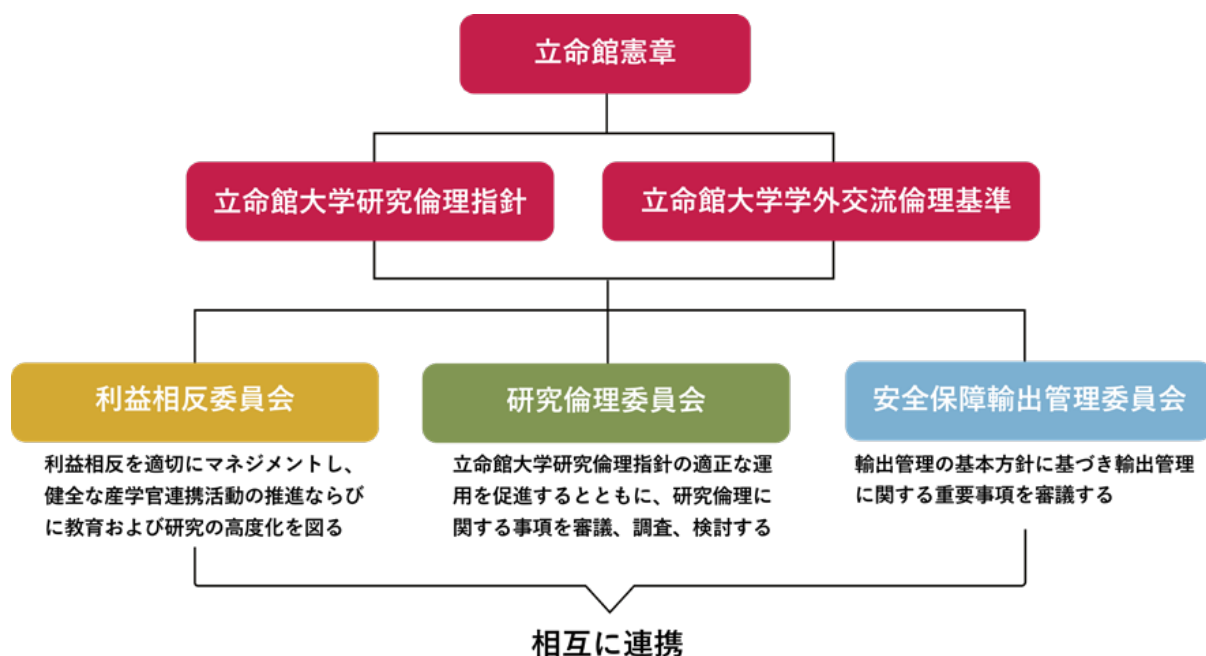
命館先端クロスバースイノベーションシヨン commons (仮称) を設置することで、現実世界と仮想世界が高度に融合する Society 5.0 時代において、より多様化・複雑化する人の活動や交流が「からだ」と「こころ」にどのような影響・効果をもたらし、ウェルビーイングにどのような影響を及ぼすのかを探究する「身体圏」という研究領域の創生に向けて教職協働で取り組んでいる。②に關しても、経済産業省「地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備」において、総合企画部や財務部との部課横断型プロジェクトとして提案し、採択を得ている。「グラスルーツ・イノベーションセンター (仮称)」の設置を通じて、滋賀地域の持続的な経済成長に貢献する大学となることを目指している。

このように国の産学連携政策にも迅速に対応し、クロスアポイントメント制度や共同研究強化ガイドラインを踏まえた知の価値化制度 (知的貢献経費の設定等) を導入してきているが、近年とくに安全保障輸出管理をはじめとする研究インテグリティの取り組みを進めている。

3 研究インテグリティに関する取り組み

本学では、研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクへの対応として、研究インテグリティに関する国のチェックリストによる点検を実施するとともに、新たな対応フローの追加等を行うことで、研究インテグリティを専門とする委員会を設けるのではなく、既存の研究倫理委員会 (委員長・学長) がその機能を担うこととした。同委員会では、研究インテグリティの確保に関する他大学の状況調査等を行うとともに、教員・研究者等から報告された情報を基に、安全保障輸出管理委員会 (委員長・研究担当副学長) および利益相反委員会 (委員長・研究担当副学長) と連携して課題に対応している。安全保障輸出管理に關しては輸出管理アドバイザーを、利益相反に關しては利益相反アドバイザーをそれぞれ配置し、研究部研究推進課を全学の相談窓口として関連部署 (学部事務室、国際部、人事部等) と連携することで一元的に対応可能な体制を構築している [図 2]。

前述の体制のもと本学では、主として安全保障輸出管理と利益相反の観点から研究インテグリティに関する以



[図2] 研究インテグリティ・マネジメント体制

下の取り組みを実施している。

安全保障輸出管理に関しては、海外の大学・研究機関等との連携・契約における貨物の輸出、技術の輸出、人材の受入等の安全保障リスクに関する情報の把握と対応を行っている。例えば、教員・研究者の雇用や外国人留学生の受け入れに際しては、外国ユーザーリストへの掲載有無や研究内容・提供技術をもとに事前確認を実施しており、「みなし輸出」管理の観点から雇用時に誓約書の提出も求めている。また、雇用後の教員・研究者については、兼業状況を契約更新時に確認する仕組みを導入し、最新の外国ユーザーリスト等との照合を行うことで、雇用後のリスクの把握を可能にしている。共同研究等の研究交流においても前述の対応を取りつつ、貨物の輸出に關しては事前に該非判定を実施し、該非判定書を作成・持参させる等の対応も行っている。

また、外国の大学・研究機関等での兼業に関しては、学校法人立命館教職員兼業規程に基づく事前の承認・更新を定めており、資金・物品提供に関しても、年間一定額以上の金銭的利益を得ている場合は利益相反委員長に自己申告することを立命館大学利益相反規程において定め

ることで、状況を把握し、必要な対応を講じることが可能にしている。加えて、海外の公的・民間研究費への申請や海外出張に関しても事前確認を通じて把握できるようにしている。

学内の研修・教育に関しては、研究インテグリティに特化した内容ではなく、安全保障輸出管理等の各種研修・説明会に盛り込む形式で、自然科学系の学部および人文社会科学系の実験系学部を対象に年1回の説明会を教職員・学生それぞれの状況に対応する内容にて実施している。具体的には、各学部の教授会の時間帯を利用し、基本的な知識に加え、直近の事例を例に挙げて説明と注意喚起を行っている。使用教材は、輸出管理アドバイザーがその都度、経済産業省や文部科学省の資料を参照して作成している。また、職員向けの説明会についても、留学生受入れを担う国際部門や研究支援部門、各学部事務室の職員を対象に年1回、開催している。学生向けの研修については、不正行為防止教育を各学部で行っている。

4 まとめ

ソーシャルインパクトを生み出す次世代研究大学となるため、本学独自の研究支援体制の強みを活かしつつ、社会情勢に対応した産学官連携マネジメントシステムへの改革を進めてきた。研究インテグリティに関しても、徐々にではあるが教職員・学生の間を意識が浸透してきている。半面、個々の研究活動の透明性や説明責任、海外からの資金やポスト提供といった研究の国際化とオープン化に伴う課題については、本学チャレンジ・デザインの実現にとっても今後ますます重要な課題となってくる。刻々と変化する情勢を見極めつつ、適切なマネジメント体制の整備を引き続き検討していきたい。